頒布・複写を禁じます

【2014 国税専門官　専門試験（多肢選択式）より抜粋】

［国税　民法］　意思表示に関するア～エの記述のうち，妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし，争いのあるものは判例の見解による。

ア　錯誤による意思表示が無効となるためには，法律行為の要素に錯誤がある必要がある。錯誤は表意者の真意の問題であるから，要素の錯誤とは，その錯誤がなければ表意者は意思表示をしなかったであろうということであれば足り，その錯誤がなければ意思表示をしなかったであろうことが，一般取引の通念に照らして正当と認められることまでは必要ない。

イ　Aは，Bにだまされて，Bの債務についてAが保証人となる旨の保証契約をCとの間で締結した。この場合，CがBの詐欺の事実を知っていたときは，AはBの詐欺を理由にCとの保証契約を取り消すことができる。

ウ　Aは，Bにだまされて，自己所有の甲土地をBに売却した。AはBの詐欺を理由にBとの売買契約を取り消したが，その後，まだ登記名義がBである間に，Bは甲土地を詐欺の事実を知らないCに転売し，Cへ登記を移転した。この場合，Cは民法第96条第3項の「第三者」として保護される。

エ　Aは，Bに強迫されて，自己所有の甲土地をBに売却した。Bは甲土地を強迫の事実を知らないCに転売し，Cへ登記を移転した。その後，AがBの強迫を理由にBとの売買契約を取り消した場合，AはCに甲土地の返還を請求することができる。

1　ア，ウ
2　ア，エ
3　イ，ウ
4　イ，エ
5　ウ，エ

［国税　商法］　株式に関するア～オの記述のうち，妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア　自益権とは，会社から経済的な利益を直接受けることを目的とする権利であり，剰余金配当請求権と残余財産分配請求権は含まれるが，株式買取請求権は含まれない。

イ　株主平等原則に反する定款の定めは原則として無効である。ただし，非公開会社では，剰余金の配当請求権等について，株主ごとに異なる取扱いをする旨を定款で定めることができる。

ウ　会社が発行することのできる議決権制限株式とは，株主総会における議決事項の全

頒布・複写を禁じます

部の事項について議決権を制限する株式であり，一部の事項についてのみ議決権を制限する株式の発行は無効となる。

エ　株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨が定款により定められている場合において，その承認を得ないで株式が譲渡されたときであっても，当該譲渡は譲渡当事者間においては有効であるとするのが判例である。

オ　単元株制度を採用している会社は，単元未満株式を有する株主に対し，定款の定めにより，株式無償割当てを受ける権利を制限することはできるが，単元未満株式の買取請求権を制限することはできない。

1　ア，イ
2　ア，オ
3　イ，エ
4　ウ，エ
5　ウ，オ

［国税　会計学］　我が国の企業会計原則に関する次の記述のうち，妥当なのはどれか。

1　企業会計は，企業の財政状態及び経営成績に関して，真実な報告を提供するものでなければならないとするのが真実性の原則である。ここでいう真実とは，相対的な真実ではなく，主観的な見積りを一切許さない絶対的な真実を意味する。

2　企業会計は，全ての取引につき，正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿を作成しなければならない。企業は，発生した全ての取引を，事実や証拠に基づいて，継続的・組織的に記録することによって，網羅性，検証可能性などを備えた会計帳簿を作成しなければならない。

3　資本取引・損益取引区分の原則とは，資本取引と損益取引とを明瞭に区別し，特に資本準備金とその他資本剰余金とを混同してはならないとする原則である。この原則は，払込資本と留保利益からなる株主資本を，社外に流出することができる「資本剰余金」と，社外に流出させてはならない「利益剰余金」とに区別することを意味している。

4　企業会計は，その処理の原則及び手続を毎期継続して適用し，みだりにこれを変更してはならない，とするのが継続性の原則である。この原則は経営者の利益操作を防止するとともに，財務諸表の期間相互の比較可能性を確保しようとするものであるから，企業が一旦採用した会計処理方法を変更することは理由を問わず許されない。

5　保守主義（安全性）の原則とは，企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある場合には，これに備えて適当に健全な会計処理をしなければならないとする原則である。こ

こでいう健全な会計処理とは，利益を控え目に計上することではなく，利益を予想して早期に計上する会計処理を意味している。

［国税　憲法］　国会及び内閣に関する次の記述のうち，妥当なのはどれか。

1　両議院の議員には会期中の不逮捕特権が認められているが，院内外における現行犯逮捕若しくは所属する議院の許諾がある場合は不逮捕特権の例外とされる。

2　両議院の議員は，議院で行った演説，討論又は表決について，院外で責任を問われない。

3　衆議院が解散されたときは，参議院は，同時に閉会となる。ただし，国に緊急の必要があるときは，内閣総理大臣は，単独で，参議院の緊急集会を求めることができる。

4　両議院の会議及び委員会は公開とされるが，総議員の３分の１以上の多数で議決したときは，秘密会を開くことができる。

5　国務大臣の任免権は内閣に属する。

［国税　行政法］　行政指導に関するア～オの記述のうち，妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア　行政手続法は，行政指導の内容はあくまでも相手方の任意の協力によってのみ実現されるものであり，行政指導に携わる者は，その相手方が行政指導に従わなかったことを理由として，不利益な取扱いをしてはならない旨を定めている。

イ　行政手続法は，行政指導に携わる者は，その相手方に対し，書面で当該行政指導の趣旨，内容及び責任者を明確にしなければならない旨を定めており，口頭で行政指導を行うことは認められない。

ウ　行政手続法上，同一目的で複数の者に対し行政指導をしようとするときに行政機関が定めることとされている行政指導指針は，意見公募手続の対象となる「命令等」に含まれない。

エ　行政指導は事実行為であるが，行政目的達成のための手段として用いられているのであるから，法律による行政の原理との関係から，行政指導は，一般に法律の具体的根拠に基づく必要があるとするのが判例である。

オ　地方公共団体の機関が行う行政指導には，行政手続法の行政指導に関する章の規定は適用されないが，同法は，地方公共団体に対し，適用除外とされた手続について，同法の規定の趣旨にのっとり，行政運営における公正の確保と透明性の向上を図るため必要な措置を講ずるよう努めなければならないとしている。

頒布・複写を禁じます

1　ア，ウ
2　ア，オ
3　イ，エ
4　イ，オ
5　ウ，エ

［国税　経済学］　完全競争市場において生産物を販売している，ある企業の短期費用関数が次のように示されている。

$C(x)=x^3-4x^2+6x+18$　（x：生産量＞0）

このとき，この企業の損益分岐点，操業停止点における x の数量の組合せとして妥当なのはどれか。なお，固定費用は全額がサンク・コストであるとする。

	損益分岐点	操業停止点
1	2	1
2	3	1
3	3	2
4	4	2
5	4	3

［国税　財政学］　公債に関する次の記述のうち，妥当なのはどれか。

1　我が国は，財政法第４条において，国の歳出は，公債又は借入金以外の歳入を以て，その財源としなければならないとされ，国債発行の原則禁止を掲げているが，国家予算を機動的に運用するため，経常的経費を賄うためのいわゆる「赤字国債」については，同条ただし書において例外的に発行が認められている。

2　長期停滞論を主張したＡ．スミスは，インフレーションを防ぐために常に完全雇用を維持できる前提があれば，公債発行による財源調達の方が租税による調達よりも常に望ましくなるとして公債発行による財政収入の調達を支持した。

3　Ｒ．Ｊ．バローは，資本市場が完全である，攪乱的な税が存在しない，将来の政府の行動が完全に予想可能である等の条件を満たすことを前提にした上で，親の世代が子どもの世代に遺産を残すことを考慮すると，公債負担の将来世代への転嫁は起こらないと主張した。

4　クラウディング・アウトとは，公債発行による財政支出の増加による国民所得の増加が，利子率の上昇による民間投資の減少によって相殺されてしまうことである。ＩＳ－ＬM分析を用いると，貨幣需要が利子率に対して完全に非弾力的である場合は，公債発

頒布・複写を禁じます

行によって財政支出の増加を行うと，財政支出の増加分と同じ額だけ国民所得は増加し，クラウディング・アウトは生じない。

5　プライマリー・バランスとは，歳入総額から国債費を含めた歳出総額を引いたものを意味しており，プライマリー・バランスが均衡している場合は，その年度の政策的経費を新たな公債に頼ることなく，その年度の税収等で全て賄うことができ，また，この均衡している状態が続くと，ストック面についてみると公債残高は逓減してゆく。

［国税　経営学］　経営学説に関する次の記述のうち，妥当なのはどれか。

1　C．I．バーナードらが提唱したゴミ箱モデルによると，ゴミ箱にゴミを投げ入れるように，各参加者が選択機会に対して問題，解，エネルギーを独立に投げ込むと，これらはゴミ箱の中で整理され，論理必然的で，かつ，ゴミの回収のように定期的な問題解決が行われる。

2　H．A．サイモンは，意思決定の際には，意思決定者の主観的な価値観を含まない客観的な価値前提に基づいて問題が発見され，最初に発見した解決策をそのまま選択することが最も望ましい選択であるとした。限定された合理性しかもたない人にとっては，複数の代替案を探求しないことが最も望ましい選択であり，彼はこれを最適化の原則として重視する。

3　H．ファヨールは，管理職能を他の本質的５職能（技術，商業，財務，保全，会計）から明確に区別されるべき６番目の本質的な職能として，その独自性を指摘した。また，計画，組織，命令などの要素からなる管理職能を実行するために必要な原則として，分業，規律，秩序，イニシアティブなども挙げた。

4　近代組織論の創始者であるF．W．テイラーは，公式組織が成立するには，共通の目的，協働への意欲，コミュニケーション・システムの三つの条件のうち，いずれかの条件が成立する必要があると主張した。また，組織が存続するにはこれらに加えて，個人が組織に果たした貢献よりも組織が個人に提供する誘因の方が小さい状態が必要であると主張した。

5　M．ウェーバーは，プロイセンの官僚機能を観察して官僚制組織の存在を発見し，官僚制組織は経営を営む組織体の非合理的な構造であるとして批判した。また，官僚制組織では合理的に組織を管理運営するために，職務の専門化・分業化や個人的な感情の排除などが行われるが，このことをF．E．フィードラーは官僚制の逆機能と呼んだ。

頒布・複写を禁じます

［国税　政治学］　利益集団等に関する次の記述のうち，妥当なのはどれか。

1　M．オルソンは，人々が共通の利益を有することを明確に認識していても，その利益の実現のためだけに利益団体が形成されることはないとし，利益団体が形成される誘因として，共通の利益を有する者を強制的に団体に加入させる仕組みが作られることや，団体加入者だけに選択的に配分される利益が用意されることを挙げた。

2　政策の形成過程においては，業界団体や労働組合などの利益団体と政党とで役割分担がなされ，利益団体は団体構成員の利益や意見を吸い上げるという利益集約機能を，政党はこれらの吸い上げられた利益や意見を調整して政策に変換するという利益表出機能をそれぞれ担っているとされる。

3　R．ダールは，多元主義モデルにおいては，多様な利益集団が，自己の利益を排他的に政策に反映させるように他の集団に対し強力な指導力を有する集団となることを目指して競争を行う結果，それぞれの利益集団の相互関係は頂上団体を頂点としたピラミッド状の階層的な構成になるとした。

4　石油危機が発生した1970年代以降，先進諸国では，経営者側と労働者側それぞれの頂上団体が福利厚生などの領域の利益について協議を行い，その実現を政府に働きかけるコーポラティズムがみられた。一方，福利厚生の充実を重視したことから，そこでは賃金や物価上昇率などの領域の利益について政府への協議や働きかけは行われなかった。

5　J．ガルブレイスは，対抗権力という概念を示し，一つの利益団体の力が高まるとそれに対抗できる利益団体が撤退するため，利益団体間のチェック・アンド・バランスが働かなくなる結果，利益団体の個別的な利益の追求が自由に行われたとしても，公共の利益は実現されないとした。

［国税　社会学］　社会学史・学説に関する次の記述のうち，妥当なのはどれか。

1　「社会学」の命名者として知られるA．コントは，人類の知識の発展段階を「実証的」，「形而（じ）上学的」，「理論的」の３段階で捉えた。最後の「理論的」知識の段階では，観察によって得られた確実で有用な「実証的」知識が発展し，社会の建設・改良に役立てられるとした。

2　近代社会学の「創建の父」として知られるE．デュルケムは，社会学の対象と方法の確立に努め，これを近代社会の社会問題の解明に適用した。また，デュルケムによれば，近代社会は分業・分化の進展によって特徴付けられ，そこでは機械的連帯が生み出され，現実には組織化の力が強くなっているとされる。

3　ナチズムから逃れて米国に亡命したT．W．アドルノは，K．マルクスから強い影響を受け，社会研究において用いている科学的・量的アプローチ方法を，そこからは社会変革のための基盤が用意されないとして批判した。また，アドルノは，大衆文化を文化

頒布・複写を禁じます

産業によって操作されないものとして肯定的に評価した。

4　T．パーソンズは第二次世界大戦後，システムをキーワードに生物学や近代経済学，サイバネティクスなど最先端の学問成果を社会学に導入することに邁(まい)進した。『社会体系論』では，価値体系の共有による社会秩序の存立というテーゼに基づき，パーソナリティ，コミュニティ，国家という三つのシステムの連関化を論じた。

5　H．S．ベッカーにより展開されたラベリング理論は，規則に反した行動をした人が「逸脱者」のラベルを貼られることによって「逸脱」が生み出されるとするものである。この理論によれば，逸脱の定義にとって，規則に反した行動それ自体よりも，そうした行動に対する他者の反応が重要であるとされる。

［国税　社会事情］　我が国における若者と労働に関するA～Dの記述のうち，妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

A　文部科学省の「学校基本調査」によれば，高等学校卒業者の就職率は，2004（平成16）年から2013（平成25）年までの間，50%台で推移している。また，2013年３月における高等学校卒業者の産業別就職者数を見ると，「製造業」よりも「医療，福祉」の方が多い。

B　総務省の「労働力調査」によれば，2012（平成24）年に非正規雇用の労働者数が正規雇用の労働者数を上回った。派遣社員として働く若年者の増加が深刻な問題となったことから，政府は同年，労働者派遣法*を制定し，派遣社員の割合が一定の水準を超えた企業に対して課徴金を課すこととした。

C　『平成25年版子ども・若者白書』によれば，2002（平成14）年と比べ2012（平成24）年においては，25～34歳の年齢階級人口に占めるフリーターの割合は増加しているが，15～24歳の年齢階級人口に占める同割合は減少している。

D　『平成25年版子ども・若者白書』によれば，2012（平成24）年３月高校卒業者及び同大学卒業者における「進学も就職もしていない」者の割合を見ると，高校卒業者よりも大学卒業者の方が高い。また，新規学卒就職者の就職後１年以内の離職率は，2011（平成23）年３月卒業者では，大学卒業者よりも高校卒業者の方が高い。

（注）＊　正式には「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」

1　A，B
2　A，C
3　B，C
4　B，D
5　C，D